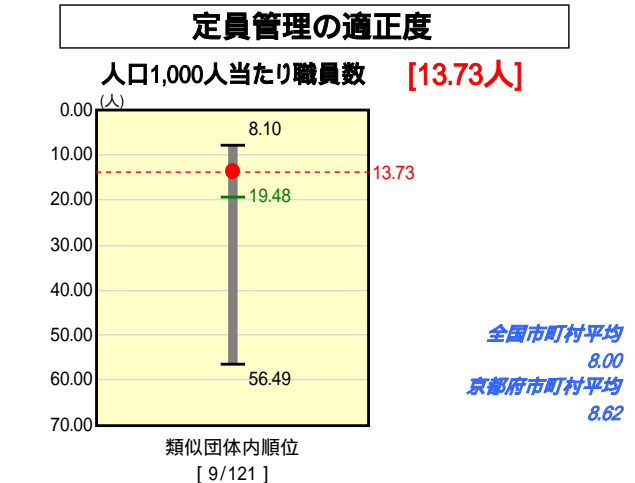
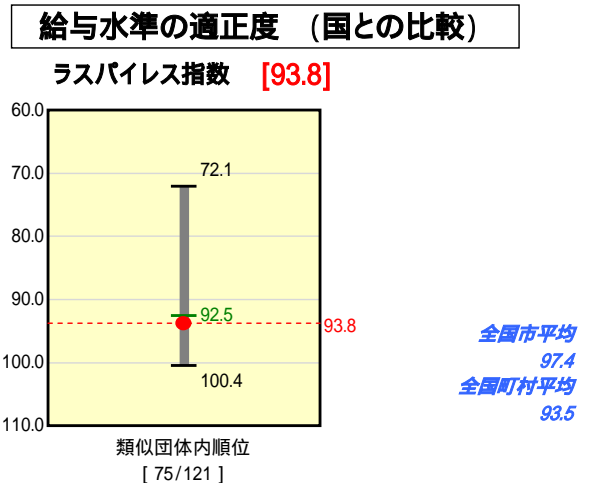
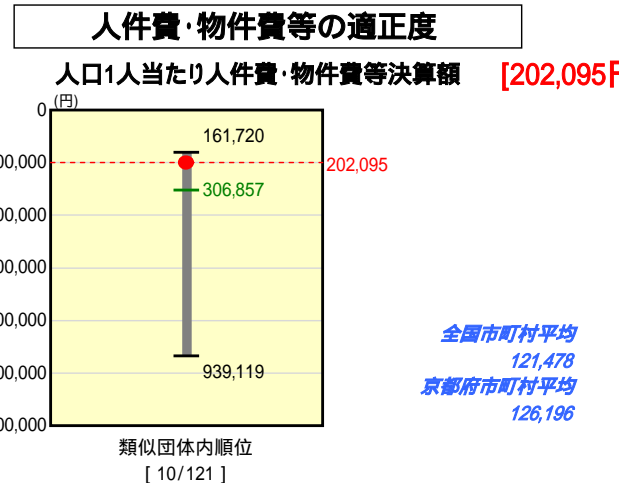
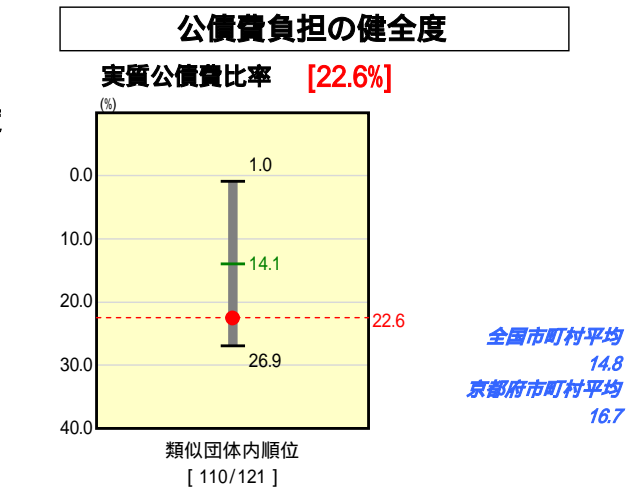
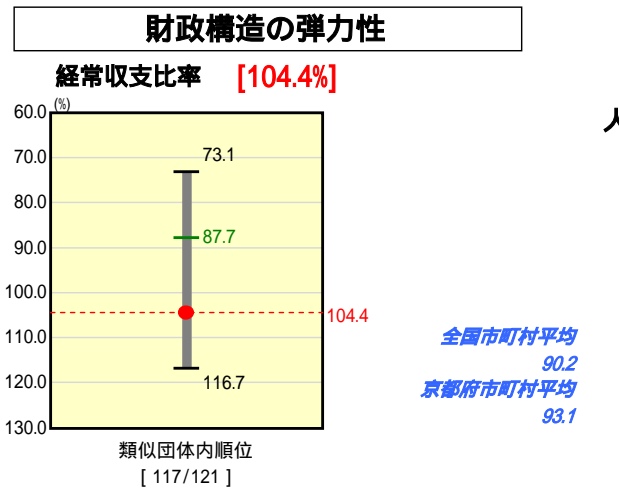
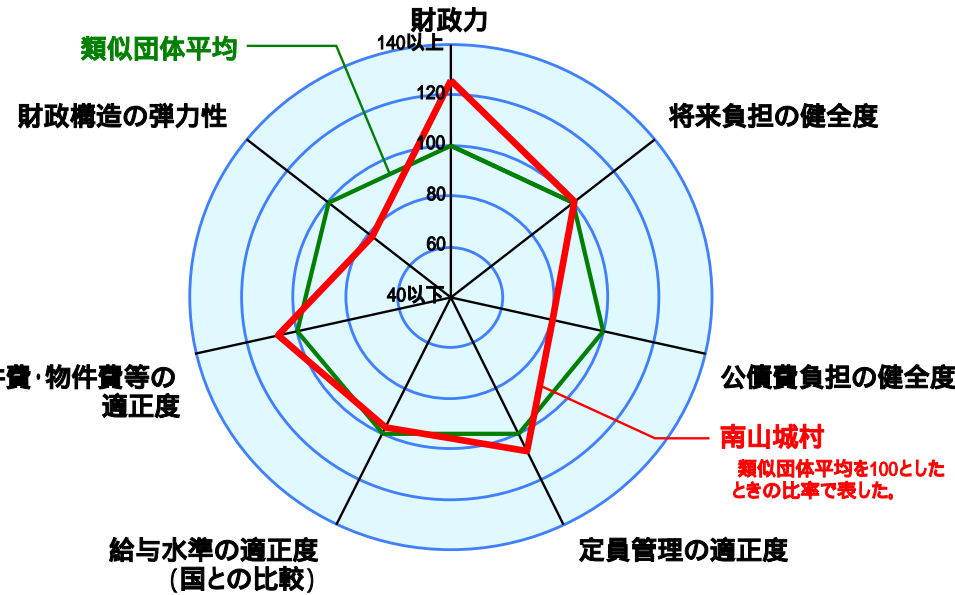
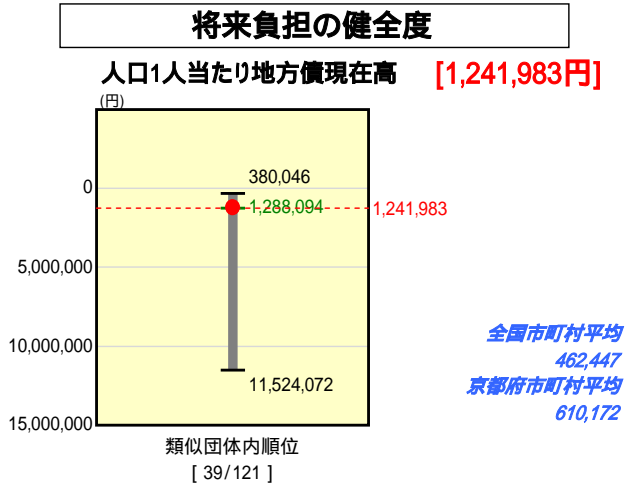
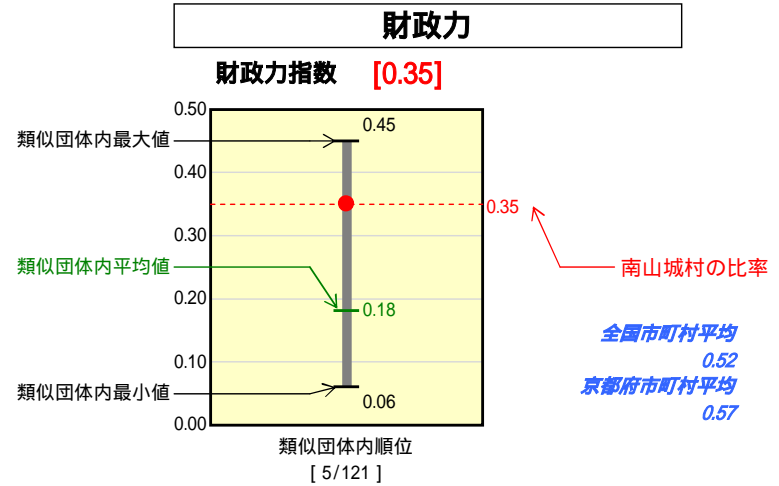


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

京都府 南山城村

人口	3,568	人(H18.3.31現在)
面積	64.21	km ²
歳入総額	2,148,431	千円
歳出総額	2,110,626	千円
実質収支	24,703	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】
現在のところ、類似団体平均を上回っているが、人口の減少や退職者の増加等で住民税の伸び悩みがある。また、転入も少なく、新築家屋等での固定資産税の伸びも少ない。今後の取組みとして少ない税収を確保するために滞納額を増やさないように徴収強化に努める。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
人件費、一部事務組合負担金、特別会計への繰出金及び公債費で経常収支比率が85.1%を占めている状態である。人件費については、退職者不補充、給与・手当カットで削減を図る。特別会計への繰出金については、基準外繰出の部分について料金アップ等で削減を図る。公債費については、借換等で年間償還額の平準化を行うとともに、必要最低限の事業に重点を絞る必要がある。今後、収入面では税率アップ、手数料の見直しに努める。

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
類似団体平均より下回っており、今後も経費抑制に努める。

【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】
類似団体平均と同水準ではあるが、依然厳しい財政状況であり事業計画の見直しを行い起債の借入を抑える。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】
統合小学校建設の償還が始まり比率が一気に上昇した。今後24%程度まで上昇する見込みであるが事業計画の縮小・整理などを行い抑制に努める。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】
退職者不補充により、類似団体平均を下回っており、今後も適正な定員管理を行う。

【給与水準の適正度(ラスパイレス指数)】
類似団体平均と同水準ではあるが、財政難が続く中でその都度に応じた給与水準の適正化に努める。

(別添)

財政状況等一覧表(17年度)

団体名 南山城村

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	2,148	2,111	38	25	4,431	7	基金から 124.7百万円繰入
普通会計	2,148	2,111	38	25	4,431	7	基金から 124.7百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況(公営事業会計に係るもの)

(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
簡水特別会計	(歳入) 307	(歳出) 306	(形式収支) 2	(実質収支) 2	1,397	81	
国保特別会計	(歳入) 424	(歳出) 384	(形式収支) 40	(実質収支) 40	-	30	
介保特別会計	(歳入) 218	(歳出) 195	(形式収支) 23	(実質収支) 23	-	47	
老健特別会計	(歳入) 431	(歳出) 425	(形式収支) 6	(実質収支) 6	-	47	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 不良債務が~百万円となる場合は、「~」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
相楽郡笠置町南山城村中学校組合	52	48	3	3	-	92.6	
相楽中部消防組合	1,231	1,202	29	29	75	9.8	
相楽郡東部じんかい処理組合	352	328	24	24	1,156	25.0	
相楽郡広域事務組合	715	702	13	13	1,991	5.2	
国民健康保険山城病院組合	(総収益) 6,126	(総費用) 5,980	(純損益) 146	(不良債務) -	8,679	-	法適用事業 19.6百万円繰出
京都府自治会館管理組合	125	107	18	18	-	-	
京都府市町村職員退職手当組合	8,821	8,816	5	5	-	0.8	
京都府市町村交通安全共済組合	345	345	-	-	-	-	
京都府市町村議会議員公務災害補償等組合	26	25	1	1	-	2.5	
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	116	67	49	49	-	-	
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	1,153	1,020	133	133	3,305	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高
	該当なし						

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.349	実質収支比率	1.8%
実質公債費比率	22.6%	経常収支比率	104.4%

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。